

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲 載 頁	41頁	所管課(室)	産業労働部 未来人材課	課(室)長名	松尾 由美
施策名	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	総合戦略	●	施策 関係課(室)	総務部 学事振興課、産業労働部 雇用労働政策課、土木部 建設企画課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○県内就職に対する県民の意識醸成を図るほか、県内企業と連携し、働きやすい職場づくりや情報発信に努めるなど、若者の県内就職・定着に取り組みます。
--

【めざす姿】 ○県内企業において、働きやすい職場づくりが進み、若者が県内で就職・定着し、活躍している。 ○県内建設業の魅力が認知され、地域の守り手となる県内建設業の就労者が確保されている。
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内高校生の県内就職率	目標値①		66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7年度)	高校との連携による企業説明会や企業見学会の開催など、高校生等に県内企業の魅力を伝える取組や、キャリアサポートスタッフを中心としたきめ細かな就職支援を行った結果、令和6年度（令和7年3月卒業生）の県内就職率は71.7%（速報値）となった。
	実績値②	61.1% (H30年度)	72.1%	69.6%	68.5%	71.7% (速報値)		進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②／①	109%	104%	102%	106%		順調	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内大学生の県内就職率	目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを実施した結果、令和7年3月卒の県内就職率は基準年並に戻した。一方で、全国的な人材不足のため、県外企業からのアプローチも活発化し学生には広い選択肢が提供されており、県内就職率は依然厳しい状況である。今後は、インターンシップから就職につなげる取組を強化するため、企業を直接見て体験するフィールドワーク等を通して低学年時から県内企業を知る機会を提供するなど、県内企業の魅力発信に取り組み、県内就職の増加に努めていく。
	実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%		進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②／①	92%	93%	85%	84%		やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県民の県内就職への意識醸成	1-1-1-①	●
事業群②	高校生の県内就職の促進・支援	1-1-1-②	●
事業群③	雇用環境の向上	1-1-1-③	●
事業群④	建設業における担い手の確保	1-1-1-④	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲載頁	43頁	所管課(室)	産業労働部 未来人材課	課(室)長名	松尾 由美
施策名	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	総合戦略	●	施策 関係課(室)	総務部 学事振興課、県民生活環境部 統計課		

1 施策の内容

【取組の概要】
○県内大学や県内企業と連携し、企業を支える人材育成や若者の県内定着に取り組むとともに、県外大学等進学者のUターン就職支援を強化します。併せて、魅力ある・選ばれる県立大学づくりに取り組みます。

【めざす姿】
○県内の大学、企業等及び行政の連携強化により、地域に目を向けた優秀な人材が育成され、県内で就職・定着し、活躍している。 ○魅力ある、特色ある大学として県立大学が認知され、県内外から選ばれる大学へ進化している。

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内大学生の県内就職率	目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを実施した結果、令和7年3月卒の県内就職率は基準年並に戻した。一方で、全国的な人材不足のため、県外企業からのアプローチも活発化し学生には広い選択肢が提供されており、県内就職率は依然厳しい状況である。今後は、インターンシップから就職につなげる取組を強化するため、企業を直接見て体験するフィールドワーク等を通して低学年時から県内企業を知る機会を提供するなど、県内企業の魅力発信に取り組み、県内就職の増加に努めていく。
	実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%		進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②/①	92%	93%	85%	84%		やや遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	目標値①		260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7年度)	長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏・関西圏の大学を積極的に訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。 令和6年度は県外大学や専修学校5校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会や県内企業見学ツアー等を新たな協定校とも開催できた。また、今後のUターン就職の拡大につなげていくため、県外大学職員を講師とした企業向け採用セミナーや県外大学と県内企業との情報交換会を新たに開催するなど、県外大学と県内企業との繋がりを創出する機会を多数設けた。引き続き、本県出身学生が多く在籍し、本県のUターン就職促進に理解がある大学との連携強化を図り、大学と学生のニーズを踏まえた実効性の高い施策を実施する。
	実績値②	204人 (H30年度)	269人	232人	257人	算定中		進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②/①	103%	82%	85%	—		やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県内大学生の県内就職の促進・支援	1-1-2-①	●
事業群②	県外大学生のUターン就職の促進・支援	1-1-2-②	●
事業群③	魅力ある・選ばれる県立大学づくり	1-1-2-③	●

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲 載 頁	45頁	所管課(室)	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室	課(室)長名	本多 千穂
施策名	3	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり	総合戦略	●	施策 関係課(室)	福祉保健部 長寿社会課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○女性の活躍に向けた気運醸成に取り組むとともに、男女が共に、仕事と子育て、介護等が両立しやすく、職場・家庭・地域の中で活躍できる取組を推進します。	【めざす姿】 ○男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会となっている。
---	--

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況						成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）		やや遅れ
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合		目標値①		50.0%	52.5%	54.9%	57.4%	59.8%	59.8% (R7年度)	男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会づくりを目指すため男女共同参画に関する広報啓発や女性が活躍できる環境づくりに向けた意識醸成及び人材育成、女性の就業支援等に取り組んだ結果、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合は、基準年からは着実に増加しているものの、令和6年度の目標値には届いていない。 本県では依然として、固定的な性別役割分担意識を反映した社会通念等が家庭や地域などにおいて根深く残っており、全国と比較してもその割合が高いことが要因と考えられ、それらを解消していくことが重要である。 引き続き、男女が共に家事や子育てを担うことの意識啓発や、女性にも魅力的な職場環境づくりを進めるとともに、地元で働きやすい職場があることを知ってもらうため、女性活躍推進企業の見える化などの取組を実施する。
		実績値②	47.6% (R2年度)	49.4%	53.3%	54.0%	54.6%		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室	達成率 ②／①		98%	101%	98%	95%		やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	あらゆる分野における男女共同参画の推進	1-1-3-①②③	●
事業群②	女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり	1-1-3-①②③	●
事業群③	女性のライフステージに応じたキャリア形成支援	1-1-3-①②③	●

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲 載 頁	47頁	所管課(室)	教育庁 高校教育課	課(室)長名	岩坪 正裕
施策名	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	総合戦略	●	施策 関係課(室)	産業労働部 未来人材課、雇用労働政策課、教育庁 義務教育課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○子どもたちの成長に応じたキャリア教育や職業体験学習に取り組み、本県の産業を支える人材を育成します。また、産学官の連携による専門人材の育成を図るとともに、プロフェッショナル人材など多様な人材の確保を促進します。	【めざす姿】 ○将来直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応することができる子どもが育っている。 ○様々な分野に就職した人が、就職後も技術力や知識等を向上させ、キャリアアップしている。
---	--

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況							成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）		順調
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合			目標値①	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持（R7年度）	令和5年度は、50校3,149人がインターンシップを実施したのに対し、令和6年度は、54校3,597人が実施することができた。また、インターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生は、令和5年度は98.7%だったものが、令和6年度は99.0%と0.3ポイント増加した。要因としては、各校のキャリア教育が充実してきたことにより、自分の将来について主体的に考える機会が増えたことによるものだと考える。今後も、引き続き関係企業と協議しながら実施を検討していきたい。	
			実績値②								
※基準値：H26～30年度平均											
所管課(室)	教育庁 高校教育課		達成率②／①		100%	100%	100%	100%		順調	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）			目標値①	340人	340人	340人	340人	340人	1,700人（R7年度）	コロナ禍で企業訪問の活動が制限された期間はオンラインやメール等を活用し、活動制限解除後は、より積極的な企業訪問等に取り組み、企業の採用に係る課題に応じたきめ細かな支援を行った結果、目標を上回る新規就業者数を実現することができた。引き続き、企業訪問によるきめ細かな採用力向上支援とともに、訪問による企業ニーズの把握を踏まえて、オンライン就職フェアや企業での体験就労を通じた正規雇用への支援等に取り組むことで、県内企業の人材確保に寄与していく。	
			実績値②								
所管課(室)	産業労働部 未来人材課、雇用労働政策課		達成率②／①		146%	135%	198%	187%		達成	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 企業を支える人材育成	1-1-4-①	●
事業群② 多様な人材確保	1-1-4-②	●
事業群③ キャリア教育の推進	1-1-4-③	●

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲 載 頁	49頁	所管課(室)	農林部 農業経営課	課(室)長名	村上 慎一郎
施策名	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	総合戦略	●	施策 関係課(室)	農林部 林政課、水産部 漁政課、水産加工流通課、水産経営課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○儲かる姿や労働環境の改善等、農林水産業の魅力や就業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入態勢の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成します。	【めざす姿】 ○農林水産業が県内外の若者から選ばれる、良質な就業の場となっており、地域で支えあいながら、多様な人材が活躍できる体制が整っている。 ○農林水産業の成長産業化に必要な経営感覚に優れ、新しい技術を活用できる人材が育成され、確保されている。
---	---

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況							成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）		やや遅れ
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
認定農業者数			目標値①	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500経営体 (R7年度)	認定農業者は5年毎に自らの経営目標となる農業経営改善計画の再認定が必要であるため、認定後も関係機関と連携し、計画の達成に向け関係機関や専門家による技術支援及び経営支援のほか、課題解決に向けた研修会の開催等により認定農業者の確保に努めたが、農業従事者の高齢化や後継者不在などにより、農業経営改善計画の再認定を行なかつた経営体があったことから、認定農業者数が減少した。 今後は、市町・JA等と連携し、認定農業者の所得向上に資する取組をより一層推進し、後継者の確保と農業経営改善計画の再認定により認定農業者数の確保を図る。	
			実績値②	5,561経営体 (H30年度)	5,228 経営体	5,095 経営体	5,034 経営体	4,909 経営体 (暫定値)			
所管課(室)	農林部	農業経営課	達成率 ②／①	95%	92%	91%	89%		やや遅れ		
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
海面漁業・養殖業産出額 ※基準値：海面漁業産出額 H30年 海面養殖業産出額 H29年			目標値①	970億円	999億円	1,024億円	1,036億円	1,060億円	1,060億円 (R7年)	令和5年の産出額は（令和7年3月国公表）1,238億円であり、計画を上回った。 令和6年の産出額は未公表（令和8年3月頃公表の見込み）である、令和6年の生産量（速報値）は、海面漁業が29万7千トン、養殖業が2万3千トンで、合計32万トン（対前年度比102%）となっていることから、海面漁業・養殖業産出額の目標値は達成する見込みである。 産出額の増加において重要な要素である漁業者の確保のため就業支援フェアやSNS等情報の発信、移住担当部署との連携、受入体制の強化による新規就業者の着業促進に取り組んでおり、近年、新規就業者数は増加傾向である。また、経営計画の策定や先端機器等の導入により、中核的漁業者の経営力強化、生産性の向上に取り組んでいる。 ※本資料は令和6年の実績が未公表のため、令和5年の実績から「順調」とした。	
			実績値②	1,014億円 (※)	936億円	1,109億円	1,238億円	未公表			
所管課(室)	水産部	漁政課、水産加工流通課、水産経営課	達成率 ②／①	96%	110%	120%	—		順調		

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	新規就農・就業者の増大	1-1-5-①	●
事業群②	個別経営体の経営力強化	1-1-5-②	●
事業群③	漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	1-1-5-③	●

※事業群の指標及び総合戦略のK P Iの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲載頁	51頁	所管課(室)	福祉保健部 医療人材対策室	課(室)長名	坂本 敬作
施策名	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保	総合戦略	●	施策 関係課(室)	福祉保健部 長寿社会課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○人口構造の変化により医療や介護を必要とする人が増加する中、誰もが安心して生活できる地域社会を構築するために、医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える、質の高い人材の育成・確保に取り組めます。	【めざす姿】 ○医療・介護・福祉サービスの切れ目のない提供体制を支える質の高い人材が継続的に育成され、確保されている。
--	--

2 施策の進捗状況

成果指標数		2	施策の進捗状況（成果指標による評価）					やや遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
医師確保計画において設定される医師少数区域数	目標値①		1区域	1区域	0区域	0区域	0区域	0区域 (R7年度)	令和6年度は、21名の地域枠医学生に対して修学資金の貸与を行った。また、ながさき地域医療人材支援センターによる医師招へい事業等の取組として、県内での勤務を希望する医師14名と面談を実施し、そのうち9名が病院や診療所を見学し、5名が勤務開始となった。 本県は全国で8位の「医師多数県」であり、県内の8つの二次医療圏では、医師の確保を重点的に推進すべき「医師少数区域」は令和6年度時点では解消されているものの、依然本土と離島・へき地との地域偏在等が見られることから、引き続き医師確保の取組を進めていく。
	実績値②	1区域 (R1年度)	1区域	1区域	0区域	0区域		進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 医療人材対策室	達成率 ②/①	100%	100%	100%	100%		順調	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
介護職員数	目標値①		30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人 (R7年度)	県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和6年度末に令和5年度実績が示されている（令和6年度分以降は、現時点で示されていない）。 令和6年度は、小中学生に向けたキッズケアながさきを初めて開催したほか、介護事業所の生産性向上をワンストップで支援するセンターの設置など、新たな人材の「参入促進」、介護職員が長く働き続けるための「職場環境改善」などに取り組んだ。しかしながら、近年の生産年齢人口の減少により各産業で人手不足が問題となる中、介護職員と全産業の平均給与の格差が広がるなど介護事業者にとって人材確保が厳しい状況となり、前年と比較し、全国的にも介護職員数が減少した。 引き続き新たな人材の「参入促進」、介護職員が長く働き続けるための「職場環境改善」の取組により、介護人材の確保・定着を図る。
	実績値②	28,172人 (H29年度)	29,000人	29,876人	29,264人	未公表		進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 長寿社会課	達成率 ②/①	94%	95%	92%	—		やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	医療人材の育成・確保	1-1-6-①	●
事業群②	介護・福祉人材の育成・確保	1-1-6-②	●

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	53頁	所管課(室)	産業労働部 未来人材課	課(室)長名	松尾 由美
施策名	7	外国人材の活用による産業、地域の活性化	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部 学事振興課、文化観光国際部 国際課、福祉保健部 長寿社会課、農林部 農業経営課、水産部 漁政課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○関係機関との連携により、本県産業の担い手として期待される優秀な外国人材（県内留学生を含む）の確保に取り組むとともに、外国人材が安心して就労・生活できる受入環境の整備を推進します。

【めざす姿】 ○優秀な外国人材が、県内で安心して就労や生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）	目標値①		2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人（R7年度）	全国的に労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、外国人材の受入れが進んでおり、全国の外国人労働者数は約230万人（R6年10月末時点）と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。 本県においては、令和6年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相対対応など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比28.1%増の11,096人（R6年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。 このうち技能実習は前年比21.4%増の3,954人、特定技能は前年比62.7%増の2,552人、あわせて6,506人となり、目標を達成した。 国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に創設される予定である。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取り組みを積極的に推進していく。
	実績値②	2,462人（H30年度）	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人		進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率②／①	105%	127%	159%	158%		順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	外国人材の地域における活躍	1-1-7-①	●
事業群②	—	—	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	54頁	所管課(室)	教育庁 生涯学習課	課(室)長名	藤井 大作
施策名	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部 スポーツ振興課、県民生活環境部 食品安全・消費生活課、福祉保健部 国保・健康増進課、長寿社会課、教育庁 体育保健課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○高齢者の社会参加や働き盛り世代の健康づくりの促進、学校体育の充実、地域スポーツの活性化等により、県民が生涯を通じて活躍できる環境整備と生涯学習の推進に取り組みます。	【めざす姿】 ○健康づくりや食育の推進、スポーツを通じた健康増進等により、県民の健康寿命が延び、生涯現役社会となっている。 ○運動に慣れ親しみ、望ましい生活習慣を身に付けた子どもが育っている。 ○県民がいつでもどこでも学ぶ環境が整うとともに積極的に地域社会に参加している。
---	--

2 施策の進捗状況

成果指標数		1	施策の進捗状況（成果指標による評価）					順調	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
ながさき県民大学（主催講座）における受講者の満足度 ※基準値：H29～R1年度平均	目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上（R7年度）	県が実施する主催講座については、地域の課題解決につながる講座や学校の特色を活かした様々な講座の実施により、受講者の満足度は高く、毎年目標値を達成することができている。 引き続き、だれもが自由に学べる学習機会の提供を進めていくため、市町等の講座開設機関や関係各課と連携し、県民のニーズの多様化や生活スタイルの変化に応じた講座、障害者などの配慮が必要な方を含め、多様な人々が受講しやすい講座の開設に努めていく。また、SNS等を活用した効果的な広報活動を積極的に行っていく。
	実績値②	98%（※）	99.3%	98.4%	99.3%	100%		進捗状況	
所管課(室)	教育庁 生涯学習課	達成率②／①	100%	100%	100%	100%		順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進	1-1-8-①	●
事業群②	健康長寿対策の推進	1-1-8-②	●
事業群③	食育の推進	1-1-8-③	—
事業群④	子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	1-1-8-④	—
事業群⑤	中学校における運動部活動の地域移行の推進	1-1-8-⑤	—
事業群⑥	子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	1-1-8-⑥	—
事業群⑦	スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化	1-1-8-⑦	—
事業群⑧	豊かな人生を支える県民の学習環境の整備	1-1-8-⑧⑨	—
事業群⑨	地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化	1-1-8-⑧⑨	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	総合計画 掲載頁	61頁	所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	課(室)長名	梅田 真由美
施策名	1	ながさき暮らしU I ターン対策の推進	総合戦略	●	施策 関係課(室)	県民生活環境部 統計課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○U I ターン促進に向けた相談・支援体制の充実や効果的な情報発信、産業人材の視点も踏まえた支援体制の充実を図ることで、本県へのさらなる移住・定着を促進します。	【めざす姿】 ○移住者が増加し、地域や産業の担い手となって、地域全体を下支えしている。
--	---

2 施策の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県や市町の窓口を通した移住者数	目標値①		2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7年度)	県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、移住の実現まできめ細かなサポートに取り組んだものの、都市部からの移住者数が減ったことにより対前年度減となり、目標値には届かず、進捗状況としては「遅れ」となった。 今後は、東京で開催する大規模移住相談会の回数を増やすほか、福岡や東京などの都市部の移住潜在層掘起こしを目的としたイベントを開催するなどして、更なる移住促進を図っていく。
	実績値②	1,121人 (H30年度)	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人		進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率 ②/①	87%	78%	76%	66%		遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	さらなるU I ターン促進のための相談・支援体制の充実	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●
事業群②	効果的な情報発信	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●
事業群③	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のK P I の進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	総合計画掲載頁	63頁	所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	課(室)長名	梅田 真由美
施策名	2	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	秘書・広報戦略部 ながさきPR戦略課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○都市部住民や企業等との交流機会の創出と交流促進により、市町と連携しながら関係人口の創出・拡大に取り組みます。	【めざす姿】 ○関係人口が増加し、地域と都市部の継続した交流により、地域が活性化している。
---	---

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況						成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）		順調
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
関係人口の創出、または拡大につながる取組件数		目標値①		5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7年度)	関係人口の創出・拡大に向けて、デジタルノマドの調査研究やWEBやSNSでの情報発信に取り組むとともに、企業ワークショップの誘致活動等を行った。また、庁内関係部局においても、農山村集落における企業ボランティア等の受入や都市部スタートアップとの交流等の取組を進めたため、達成率については順調に推移している。今後も、関係人口の創出・拡大に向けた取組を継続していく。
		実績値②	0件 (R1年度)	6件	7件	8件	9件		進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率 ②／①		120%	116%	114%	112%		順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画 掲 載 頁	67頁	所管課(室)	こども政策局 こども未来課	課(室)長名	黒島 孝子
施策名	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	総合戦略	●	施策 関係課(室)	こども政策局 こども家庭課、教育庁 体育保健課		

1 施策の内容

【取組の概要】

○きめ細かな結婚支援、妊産婦や新生児の医療体制の充実、保育の担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成を図ります。

【めざす姿】

○県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会となっている。

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
合計特殊出生率	目標値①		1.79	1.82	1.86	1.89	1.93	1.93 (R7年)	本県の合計特殊出生率は近年減少傾向が見られ、都道府県別順位は第7位（概数）と比較的高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08（次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査結果（R6）においては1.84）を大きく下回っている。 その背景には、ライフプランの多様化や結婚観などの意識の変化の他、経済的な問題や雇用環境、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む多くの要因があり、改善に向けては様々な取組が必要である。 なお、合計特殊出生率を「女性有配偶率」と「有配偶出生率」に分解した場合の本県の状況は以下のとおり。 ・女性有配偶率（令和2年、15～49歳）は全国平均の47.9%と比べ、48.2%と若干高い水準 ・有配偶出生率（令和2年、15～49歳有配偶女性人口1,000人対）は全国平均73.0と比べ、84.5と非常に高い水準 女性有配偶率については、引き続き、県民が希望する結婚の実現に向けた支援が必要である。また有配偶出生率については、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、子育て支援の充実や子育てしやすい職場環境づくりにこれまで以上に強力に取り組んでいく必要がある。 また、個々人の希望を叶えるために必要となるライフデザインやプレコンセプションケアなどの知識の普及等にも取り組んでいく必要がある。
	実績値②	1.66 (R1年)	1.60	1.57	1.49	1.39 (概算値)		進捗状況	
所管課(室)	こども政策局 こども未来課	達成率 ②／①	89%	86%	80%	73%		遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	1-3-1-①②	●
事業群②	結婚を希望する独身者に対する婚活支援	1-3-1-①②	●
事業群③	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	1-3-1-③-1, 2, 3	●
事業群④	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	1-3-1-④	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画 掲載頁	70頁	所管課(室)	教育庁 義務教育課	課(室)長名	松尾 美智子
施策名	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	総合戦略	●	施策 関係課(室)	教育庁 高校教育課、生涯学習課、児童生徒支援課、学芸文化課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○我が国と郷土の歴史や伝統文化についての理解を深めるとともに、ふるさとを活性化する人材を育成します。また、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神を育むとともに創造力を豊かにします。	【めざす姿】 ○ふるさとへの愛着と誇りを持ち、周囲と協働して地域課題を創造的に解決していくための実践力を備えた子どもが育っている。 ○いのちを重んじ、豊かな心を持ったたくましい子どもが育っている。
---	---

2 施策の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	目標値①		90%	95%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	目標値には及ばないが、この4年間は90%を超える高い水準で推移しており、児童生徒には郷土長崎への理解と愛情が定着していると言える。今後も、教科等において郷土長崎への理解を深める学習の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」の活用や、令和7年度からの新規事業である「『つながる長崎』ふるさと教育総合推進事業」の推進により、ふるさとへの愛着や誇りをより一層育んでいく。
	実績値②	83.5% (H30年度)	90.6%	91.2%	91.5%	91.4%		進捗状況	
所管課(室)	教育庁 義務教育課	達成率 ②/①	100%	96%	91%	91%		やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	ふるさと教育の推進	1-3-2-①④	●
事業群②	豊かな道徳性を育む道徳教育の推進	1-3-2-②③	—
事業群③	社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進	1-3-2-②③	—
事業群④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進	1-3-2-①④	—
事業群⑤	表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進	1-3-2-⑤	—
事業群⑥	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	1-3-2-⑥	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画 掲載頁	73頁	所管課(室)	こども政策局 こども未来課	課(室)長名	黒島 孝子
施策名	3	安心して子育てできる環境づくり	総合戦略	—	施策 関係課(室)	—		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○子どもの健やかな育ちを支えるため、県民総ぐるみで「ココロねっこ運動」に取り組むとともに、インターネット等の有害環境対策の強化や保育施設周辺道路等の交通安全対策など、子どもを取り巻く環境の安全確保に取り組めます。	【めざす姿】 ○子どもたちの心の根っこを育てるための大人自身のあり方の見直しが進み、子どもたちを地域で守り育てる力が高まっている。
--	---

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況						成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）		順調
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
ココロねっこ運動登録団体数（累計）			目標値①	6, 103団体	6, 153団体	6, 360団体	6, 460団体	6, 560団体	6, 560団体 (R7年度)	ココロねっこ指導員・推進員による「ココロねっこ運動」や「家庭の日」の啓発及び運動の輪の拡大を図るとともに、長崎県青少年育成県民会議や包括連携協定締結企業やメディア等と連携して、ココロねっこ広場などのイベントの場を設定し、「家庭の日」の啓発活動を行った結果、順調に登録団体が増加している。 今後も、指導員・推進員による県内各地での組織的取組の向上に加え、令和8年度に「ココロねっこ運動」の開始から25周年となる機会を活かし、企業や若年層との連携を更に強化し、ココロねっこ運動の更なる拡大を図ることにより、県民総ぐるみでの子育て支援に力を入れていく。 なお、令和5年度に、当初設定した目標値（令和7年度：6, 303団体）を達成したことにより、目標値の上方修正を行った。
			実績値②	5, 953団体 (H30年度)	6, 112団体	6, 260団体	6, 500団体	6, 623団体		
所管課(室)	こども政策局	こども未来課	達成率 ②／①	100%	101%	102%	102%		順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県民総ぐるみの子育て支援	1-3-3-①②③	—
事業群②	子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進	1-3-3-①②③	—
事業群③	保育施設等の安全対策の推進	1-3-3-①②③	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画 掲 載 頁	75頁	所管課(室)	教育庁 高校教育課	課(室)長名	岩坪 正裕
施策名	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	総合戦略	—	施策 関係課(室)	総務部 学事振興課、教育庁 教育環境整備課、義務教育課、教育ＤＸ推進室		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○一人一人の個性や教育ニーズに対応した質の高い教育を推進することにより、子どもたちに知識・技能、思考力・判断力・表現力等に、学びに向かう力・人間性等を含めた「確かな学力」を身に付けさせます。	【めざす姿】 ○予測困難な時代を生き抜く子どもたちが、社会の変化に主体的に関わり、豊かな創造性を働かせながら、社会の形成に参画するために必要な資質・能力を身に付けている。
---	---

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況						成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）		順調
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率		目標値①	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持（R7年度）	令和6年度は、進学希望者数5,047名に対し、大学等種別進学希望者は5,006名で進学決定率は99.2%であり、目標値とする95.0%以上を維持している。 基礎的な学力の確実な定着に加え、「総合的な探究の時間」をはじめ各教科において探究的な学びの推進を図っており、身近な地域・社会の課題に主体的に関わることで学びに向かう力の育成に取り組んでいる。引き続き一人一台端末を用いたICT活用の授業等を通して、生徒たちに個別最適な学びを提供することで進路実現に向けた授業改善により一層取り組んでいく。	
		実績値②								
所管課(室)	教育庁 高校教育課	達成率②／①	100%	100%	100%	100%			順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	1-3-4-①	—
事業群②	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したＩＣＴ活用の推進	1-3-4-②	—
事業群③	魅力ある私立学校づくり	1-3-4-③	—
事業群④	豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	1-3-4-④	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	77頁	所管課(室)	教育庁 高校教育課	課(室)長名	岩坪 正裕
施策名	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	教育庁 義務教育課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○小・中・高を通して外国語教育を計画的に推進し、高い語学力とリーダーシップを備え、グローバルな視野を持って行動できる人材の育成に取り組みます。
--

【めざす姿】 ○我が国の言語や伝統・文化などを正しく理解し誇りに思うとともに、国際関係や異文化を理解し、国際交流を図るためのコミュニケーション力や国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
高校卒業時にC E F R A 2レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合	目標値①		50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上（R7年度）	昨年度からは0.5ポイント減少し、基準値（令和元年度45.3%）と比較しても本県の近年の数値はほぼ横ばい状態であり、目標とする50%以上に達していない。そのため、外部試験の受験に向けた学習支援が必要と考えられる。 令和7年度から実施する「世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業」におけるオンデマンド配信教材による英語学習支援やメタパスを活用した外国語講座、国内短期留学プログラムなどを通して、目標達成に向けて取り組んでいく。
	実績値②	45.3% (R1年度)	47.7%	44.8%	45.2%	44.7%		進捗状況	
所管課(室)	教育庁 高校教育課	達成率②／①	95%	89%	90%	89%		遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	小・中・高を通じた外国語教育の充実	1-3-5-①②	—
事業群②	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	1-3-5-①②	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のK P Iの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	79頁	所管課(室)	教育庁 児童生徒支援課	課(室)長名	高比良 裕
施策名	6	安全・安心が確保された教育環境の整備	総合戦略	—	施策関係課(室)	総務部 学事振興課、教育庁 教育環境整備課、働きがい推進室、義務教育課、高校教育課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○学校内外の安全確保のほか、学校施設の長寿命化やバリアフリー化の推進、修学支援の充実など、子どもたちが安全に、安心して学べる教育環境の整備に取り組みます。
--

【めざす姿】 ○地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場所や安心して健やかに育つ環境が整っている。
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	目標値①		100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持（R7年度）	警察や教職員、PTA等による危険箇所の点検や、防犯ボランティア等の活動により、登下校時の見守り活動を実施している学校の割合はここ数年100%を維持しており、令和6年度においても目標を達成している。これは、近年の児童生徒が被害にあう事件、事故の発生を受け、各学校において危機管理意識が向上したことや、登下校時の安全確保対策の重要性が広く認識されてきたことも一つの要因であると考えられる。 今後も児童生徒のより一層の安全確保対策のため、引き続き見守り活動の実施を推進していく。
	実績値②	100% (H30年度)	100%	100%	100%	100%		進捗状況	
所管課(室)	教育庁 児童生徒支援課	達成率②／①	100%	100%	100%	100%		順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	子どもの安全確保対策の推進	1-3-6-①	—
事業群②	安全で快適な学校施設の整備	1-3-6-②	—
事業群③	子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実	1-3-6-③	—
事業群④	私立学校の耐震化の推進	1-3-6-④	—
事業群⑤	教員の働きがい改革の推進	1-3-6-⑤	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	81頁	所管課(室)	教育庁 生涯学習課	課(室)長名	藤井 大作
施策名	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	教育庁 義務教育課、高校教育課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○地域でふるさとを愛する子どもの姿を共有し、地域総がかりの子育てを推進します。
--

【めざす姿】 ○学校、家庭、地域の連携・協働する活動が広がり、ふるさとで子どもが健やかに育つことを実感できる環境が整っている。
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
地域学校協働本部の整備率	目標値①		40%	45%	50%	55%	60%	60% (R7年度)	地域学校協働活動は、説明会や研修会の実施により理解が進み、整備率も向上している。一方で、地域によって導入状況に差がある。地域学校協働活動の実効性を高めるには、地域コーディネーターや地域学校協働活動推進員の活躍が不可欠であり、その配置促進と資質向上のための研修会等を継続して実施する必要がある。
	実績値②	35.4% (R1年度)	47.4%	56.4%	58.5%	56.2%		進捗状況	
所管課(室)	教育庁 生涯学習課	達成率 ②／①	118%	125%	117%	102%		順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	1-3-7-①②③	—
事業群②	コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進	1-3-7-①②③	—
事業群③	家庭教育支援の充実	1-3-7-①②③	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-4	みんなで支えあう地域を創る	総合計画 掲 載 頁	85頁	所管課(室)	福祉保健部 福祉保健課	課(室)長名	川村 喜実
施策名	1	誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	総合戦略	—	施策 関係課(室)	福祉保健部 障害福祉課、県民生活環境部 県民生活環境課、人権・同和対策課、土木部 住宅課		

1 施策の内容

【取組の概要】 ○高齢者、障害者等をはじめ、きめ細やかな対応が必要な人たちへの地域での支援や見守り等の充実を図り、働く場を確保するなど社会参加を促します。また、県民への人権教育・啓発を推進します。 ○NPO・ボランティア団体の人材育成などを支援し、地域課題の共有を図りながら、多様な主体による連携・協働を推進します。
--

【めざす姿】 ○誰もが役割を持って支えあい、互いの人権が尊重され、一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる地域共生社会が実現できている。
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
生活困窮者自立支援事業における就労・増収率 （就労・増収者/就労支援対象者数）	目標値①		75%	75%	75%	75%	75%	75% （R7年度）	本人に就労の意欲があっても、本人の希望や能力に合った就職先が見つからない場合や、就職してもパートなどの非正規雇用のため、収入増加に結びつかない場合があり、目標達成には至らなかった。 また、相談者の抱える課題が、住まいの不安定、家族の問題、メンタルヘルスの不調、家計管理や債務など多岐にわたり、かつ複合的な場合もあることから、就労による経済的自立以外（日常生活や社会生活の自立）が当面の支援目標となっている事例もみられている。
	実績値②	54% （R1年度）	24%	59%	39%	46%		進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 福祉保健課	達成率 ②/①	32%	78%	52%	61%		遅れ	最終目標の達成に向け、円滑な就労支援が行えるよう、事業の周知を引き続き行い、ハローワーク等の関係機関と連携を図っていく。

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	社会的配慮を必要とする人たちへ必要な支援を行う体制づくり	1-4-1-①	—
事業群②	高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援	1-4-1-②-1, 2, 3, 4, 5	—
事業群③	多様な主体による連携・協働の推進	1-4-1-③	—
事業群④	人権が尊重される社会づくり	1-4-1-④	—
事業群⑤	高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり	1-4-1-⑤	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和7年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-4	みんなで支えあう地域を創る	総合計画 掲 載 頁	88頁	所管課(室)	こども政策局 こども家庭課	課(室)長名	鴨川 司
施策名	2	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	総合戦略	—	施策 関係課(室)	こども政策局 こども未来課、福祉保健部 福祉保健課、障害福祉課、教育庁 特別支援教育課、児童生徒支援課		

1 施策の内容

【取組の概要】
○児童虐待、子どもの貧困、DV、若者のひきこもりなどの解決に向け、子どもや若者、親などに対して、子どもや家庭の状況に応じたきめ細かい支援を行います。
○いじめ等を早期に解決するとともに、不登校や障害のある子どもに対するきめ細やかな支援を行います。

【めざす姿】
○生まれた状況や育った環境に関わらず、すべての子どもが夢と希望を持って健やかに成長できる社会が実現できている。
○児童生徒が抱える問題等の未然防止や早期発見・早期解消に向けた関係機関との連携が図られている。

2 施策の進捗状況

2 施策の進捗状況						成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）		遅れ
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
県事業によるひとり親家庭の就職者数		目標値①	100人	100人	100人	100人	100人	100人 (R7年度)	県事業によるひとり親家庭の就職者数は、各年度の目標値を達成できていない状況であり、また、ひとり親家庭等自立促進センター（以下「センター」）での就労相談者数に対する就職者数の割合は、令和4年度：53.3%、令和5年度：57.3%、令和6年度：42.6%となっている。 センターでの就労相談者の就業状況については、可能な限り確認しているものの、就業状況は個人情報であり、そもそも教えたくないという方や連絡が取れなくなってしまう方などがあることから、全ての就労状況を把握できていない状況である。 こうした状況を踏まえて、ひとり親家庭の就労支援をより効果的に取り組むとともに、就職状況を把握できるようにするため、センターにおいて、令和7年度中に職業紹介事業許可を取得する予定である。 また、令和6年度に実施した児童扶養手当受給者へのアンケート調査によると、センターを知っていると回答したのは23.6%（母子家庭）であり、センターによる就労支援が知られていないことも考えられる。 そのため、県ホームページ等の広報媒体や母子・父子自立支援員、ハローワーク等と連携した周知に努め、ひとり親家庭等のセンター利用の更なる促進を図るとともに、就職に有利な資格取得のための自立支援給付金制度等の事業を推進することにより、正規雇用も含め、ひとり親をより有利な条件での就労につなげていく。	
		実績値②	59人 (R1年度)	57人	52人	53人	37人			
所管課(室)	こども政策局　こども家庭課	達成率 ②／①	57%	52%	53%	37%		遅れ		

3 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	1-4-2-①	—
事業群②	ひとり親家庭等の自立支援の推進	1-4-2-②	—
事業群③	総合的な児童虐待防止対策の推進	1-4-2-③	—
事業群④	社会的養護体制の充実	1-4-2-④	—
事業群⑤	DV被害者への支援及びDVの予防	1-4-2-⑤	—
事業群⑥	障害のある子ども等への支援	1-4-2-⑥	—
事業群⑦	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	1-4-2-⑦	—
事業群⑧	いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等への総合的な対策の推進	1-4-2-⑧	—
事業群⑨	ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	1-4-2-⑨	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。